

受 理 番 号	請 願 第 3 9 号
件 名	米国国務省の「広島市民の和解の精神が、日米同盟を強化してきた」との見解を招いた松井一實市長は速やかにその責任をとり辞職することを求めることについて
要 旨	2023年からの広島松井市政が、結果として今年8月米国国務省のブルース報道官が発表した声明で「広島市民の和解の精神が、日米同盟を強化してきた。」との見解をもたらした。これは広島の平和推進行政の大失態ではないであろうか。いつ広島市民とアメリカ政府が同盟を強化するために和解したのであるろうか。松井平和行政の下「和解と許す心」なるものがもたらした結果が、広島の望む核廃絶ではなく真反対の核による日米同盟の強化であると、原爆投下当事国の政府に声明発表させている。ゆえにこの責任はひとえに松井一實市長にあり、速やかにその責任を取り辞職をしていただくよう請願する。 理由 今年8月、米国国務省のブルース報道官が発表した声明に「広島市民の和解の精神が、日米同盟を強化してきた。」と。いつ広島市民とアメリカ政府が同盟を強化するために和解したのであるろうか。今年8月11日の東京新聞紙上で米国カリフォルニア州立大学、大矢英代（はなよ）助教授は、上記の説明に続き、「報道発表の原文を読んで、もっと腹が立った。リコンシリエーション『和解』という単語を使用していたからだ。」と。一般的には、日常的にケンカした相手と仲直りするという意味に使用されることもあるのだが、国家レベルでこの言葉が使用される時には、より重要な意味を持つ。例として南アフリカのマンデラ大統領がアパルトヘイト後の社会再生のために立ち上げた「真実和解委員会」のように、「加害者と被害者がお互いに証言し合い歴史的事実を調査、共有し合うこと、二度と過ちを繰り返さないように行動する」時に使われる言葉。一方だけに求める「和解」は、「暴力」と何が違うのか。米国側は謝罪もせず、どんな努力をしたというのであろうか。さらに、報道官の言う「広島市民」とは誰なのか。日本人だけでなく強制連行されてきた朝鮮半島出身者、米兵捕虜、外国人留学生などが含まれていたことを知っているのではあろうか。松井市政で語られてきた「許す

要 旨	こころと和解」とは、一体何を意図するものなのか再考すべき時に来ている。 振り返れば、そのエビデンスとして 1 2023年4月「ひろしま平和ノートからのはだしのゲン削除」代わりに美甘章子氏の8時15分ヒロシマで生きぬいて許す心を大幅導入された。この本の後書きには、彼女は「被爆者の父親が原爆をおとしたことについてアメリカ人に対して恨みを持っていないということは、稀有な^けなことと言えます。」の続きに、「『広島に原爆を投下したB29爆撃機にエノラ・ゲイと自らの母の名前を付けたポール・ティベッツ機長に対しても、与えられた使命を正確かつ効果的に果たしたことについては優秀だった、』と父は言います。…父は『ティベッツ機長は有能な軍人であり、パイロットだった。与えられた指令に従ってちゃんと使命を遂行したのだ。自分の命の危険を冒して』と私に言いました。」。一応、原爆を投下したエノラ・ゲイを褒めているのではありませんと断りながらも、何故かべた褒めに聞こえるのは私だけであろうか。さらに彼女は専門の心理療法のエッセンスとしてこの、「許す心・和解」にもつながる「共感」の極端な例と断りつつも、彼女が学んだカリフォルニア心理学専門大学院の精神力動学的心理療法の教授の言葉として…そのユダヤ系の教授は、ホロコーストの生存者の子孫であった。「たとえば、ホロコーストの生存者がアウシュヴィッツの司令官であったルドルフ・ヘスに共感することが可能です。ヘスの行ったことに同意もしないし、心底から湧き出る怒りや憤りの感情を持っていたとしても。ルドルフ・ヘスに与えられていたプレッシャーや、ナチのオペレーションの中でどのような環境にいたかを理解しようとし、ヘスがなぜあのような行動をとったのかをホロコーストの生存者が理解しようとすることは可能なのです。」。このような言葉を後書きで語る本が、「ひろしま平和ノート」に、広島市の小中高生にふさわしいのであろうか。また「共感」を大上段にかざしながら、「ひろしまへの共感、当時の日本人への、投下され被爆死あるいは、被爆者となる広島市民（朝鮮半島出身、米軍捕虜、外国人を含みます）」に対して共感が成されたのであろうか。 2 2023年5月「G7広島サミット、岸田『広島ビジョン』を全面サポート」 3 2023年6月29日「パールハーバー元戦勝記念施設との姉
------------	---

要 旨	妹公園協定締結」。4月に米国にG7期間中締結を要求され、今までの「姉妹公園提携」とは打って変わり、市民には寝耳に水。市議会では質問ができない休会中に国際化推進課長が、各市議団の部屋を回るというお粗末さ。さらに国際化推進課のいう5か所のうち「戦艦ユタ記念館」、「戦艦オクラホマ記念館」は完全に軍事基地フォード島の中であり、おいそれと行けるような場所ではない。また「姉妹公園提携」でありながらこちらは、5か所の施設・記念館に限定するという最初から無理筋の「姉妹公園提携」。その一つである「アリゾナ記念館」にはビジターセンターから船で渡航するのであるが、そのセンターから数十メートルの「潜水艦ボーフィン号博物館」は含まれていない。現地では「一体で運営している」と説明されているにもかかわらず。なぜなら…潜水艦ボーフィン号は「疎開船対馬丸」を始め「真珠湾の復讐者」と呼ばれた代物。さらに「核ミサイルトライデント」の展示もなされ巨大模型の説明には「2040年までアメリカの戦略的抑止力の根幹である」と。この最新核兵器を筆頭に多くの核ミサイルの展示がなされている。これに対して広島市は「姉妹公園協定」外なので、核ミサイル展示の博物館は関係ないし、調査する必要もないと説明。これで交流する広島の高校生たちも納得できるのであろうか。元々入っていない「戦艦ミズーリ記念館」や「太平洋航空博物館」はさらに驚きである。言わば「兵隊リクルート施設・戦争アミューズメントパーク」。航空博物館には児童生徒用の修学旅行「研修コース」もある。前記1の理由に照らし合わせるなら、この「戦勝記念施設」と「広島平和記念公園」は、一体何を「共感」し「和解」するのであろうか。そもそも市民も議会も無視し市長の独断で提携したのは、とても提携できる場所ではないと、認識していたからではないのであろうか。 4 2023年9月10日「米国の原爆投下責任の棚上げ」発表。広島松井市長、会見で「問題とする事が分からない。」と答弁。前記1の「許す心・和解・共感」について指摘したとおり、「ヒロシマとアメリカの和解」という深刻で大変大きな問題を成すためには、「加害者と被害者がお互いに証言し合い歴史的事実を調査、共有し合うこと、二度と過ちを繰り返さないように行動すること」が必須と大矢カリフォルニア州立大学助教授も指摘されている。一方的な「和解」は、「暴力」と変わらずまた、事によっては大変な「誤解・デマゴギー」を生む。では、一方のアメリカ
------------	---

要 旨	政府の日本・ヒロシマに対する和解とは…。２０１６年５月２８日オバマアメリカ大統領は、「７１年前、雲一つない明るい朝、空から死が落ちてきて、世界は変わった…」とヒロシマで演説を行った。何やら破滅的な自然災害が訪れたようなスピーチの始まり。そこには一言の「謝罪」も無く、先ほどの「加害者と被害者がお互いに証言し合い歴史的事実を調査、共有し合うこと」も無く、さらには「二度と過ちを繰り返さないように行動すること」も一方のヒロシマ・日本にしかない。記者会見で「米国の原爆投下責任の棚上げ」を問われた松井市長は、確か「問題とかそういう言葉にしないでください。問題があったとすることが分からない。」。このような答弁をする市長が市民・議会を無視し独断で、「パールハーバー元戦勝記念施設と平和記念公園の姉妹公園協定」をするということは、一定の理解ができる。 ５ ２０２３年１１月松井市長、「教育勅語にもいい所があったと、広島市新採用職員研修で使用」が発覚。今年の４月８日の研修でも、各平和団体や弁護士会からの「中止要請」にもかかわらず強行。定例記者会見でも質問されても逆切れ状態。頑迷固ろう。この件については広島市議会総務委員会で三度も「請願」趣旨説明したので、改めて三点のみ。 (1) 戦後、教育勅語は衆参両院で排除決議・失効決議が行われている。 (2) 憲法第９９条により、民主主義行政を行うべき市長を始めとする公務員として憲法違反である。 (3) 「平和文化」を標ぼうする国際平和文化都市広島には、相いれないどころか、対極の軍国主義思想そのものである。 最後に２点申し上げて終わりにしたいと思う。先ほどオバマ大統領の来日の折スピーチの後、被爆者との感動的なハグがあり、「和解」らしき演出がなされていた。各マスメディアも手を挙げての報道のように映ったが…平岡元市長のみ「ヒロシマは、貸座敷ではない。」と看破されていた。また、松井市長は今年の８月６日の「平和宣言」において、「…たとえ自分の意見と反対の人がいてもまずは話してみることが大事であり…自分よりも他者の立場を重視する考え方を優先することが大切であり…」と述べられている。さて、御自分の「記者会見」、「議会答弁」、市役所内での「意思疎通」はどうか。「和解・許す心・共感」以前の、上に立つ者の基本的な問題をクリアされているのか。疑問を抱く人は、私だけである
------------	---

要 旨	うか。 以上の理由をもって、特に２０２３年以降の松井市政を顧みるに、このまま松井市政の継続を許すことは、心ある広島市民、反核平和団体にとって…ある外国人の友人が言っていたとおり、「核兵器反対・戦争反対と言いながら、実は、市長と同じダブルスタンダード、じゃないか。」とヒロシマそのものが問われかねない。現在のヒロシマの先には、決してアメリカ政府との「同床異夢」ではなく、ヒロシマの望む「核廃絶」ではない、ブルース報道官の言うとおり「日米同盟強化」が横たわっているのではないであろうか。
------------	---